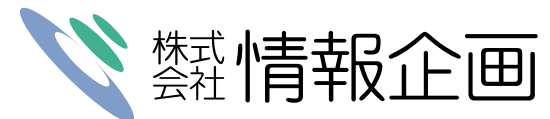


第31期（平成29年9月期） 決算資料

平成29年11月13日 決算説明会

<http://www.iyohokikaku.co.jp>
(東証2部：証券コード 3712)





1. 会社概要
2. 決算概要
 - 売上高と経常利益
 - 商品別売上高 (SI)
 - 商品別売上高 (SS)
 - 営業部別売上高
 - ユーザー別売上高
 - 業界別売上高
 - 不動産賃貸事業
 - 31期の結果 (1) ~ (4)
 - ユーザー数の推移
 - 損益計算書
 - 製造原価報告書 (一部抜粋)
 - 販売費一般管理費明細
 - 貸借対照表 (資産)
 - 貸借対照表 (負債・純資産)
3. 今期の展開
 - 32期計画
 - 32期の戦略 (1) ~ (4)
 - 事業性評価支援システム概要
 - 延滞管理システム概要
 - 管理表統合システム概要
4. 経営指標
 - 経営成績
 - 株式の状況
 - 株価推移
5. インフォメーション
 - IR活動と免責事項



会社概要

Information Planning

平成29年9月末現在

設立	昭和61年（1986）10月1日
本社	大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビル
資本金	326,625千円
発行済株式総数	4,090,000株
役員構成	代表取締役 松岡 仁史（公認会計士） 常務取締役 井口 宗久 取締役 中谷 利仁 取締役 松岡 勇佑（公認会計士） 取締役 塚越 洋一 取締役 橋本 政幸（公認会計士） 取締役 垂谷 保明（公認会計士） 取締役 田積 司（弁護士）
従業員数 （役員除く）	127名 SE 98名、コンサルティング営業 15名 平均年齢（役員除く）33.2歳 東京 48名 名古屋 14名 大阪 65名
業務内容	・主に金融機関向けのシステムコンサルティング、企画、 開発並びにシステムデータ入力代行業務 ・不動産賃貸、管理



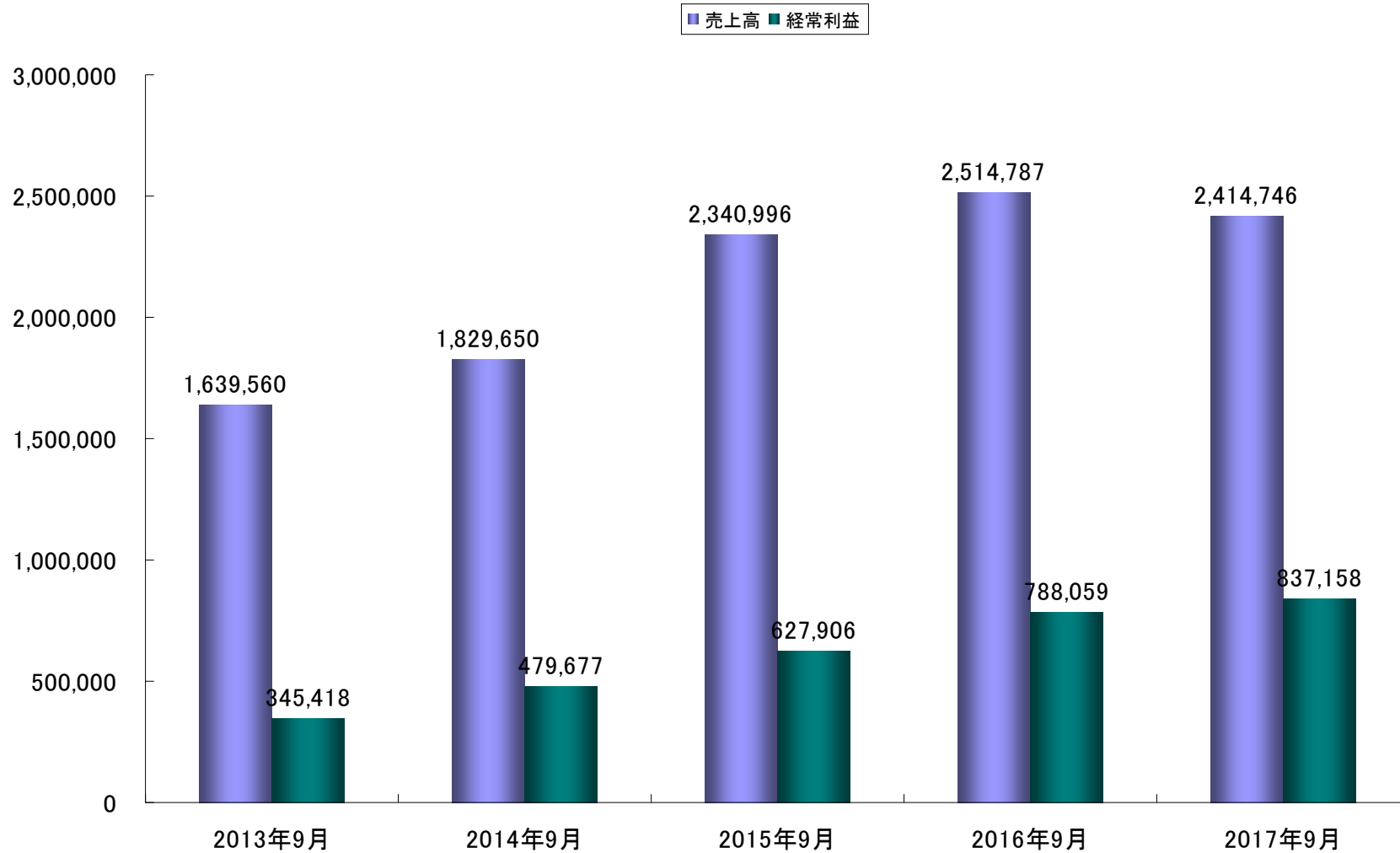
2. 決算概要



売上高と経常利益

Information Planning

(単位：千円)

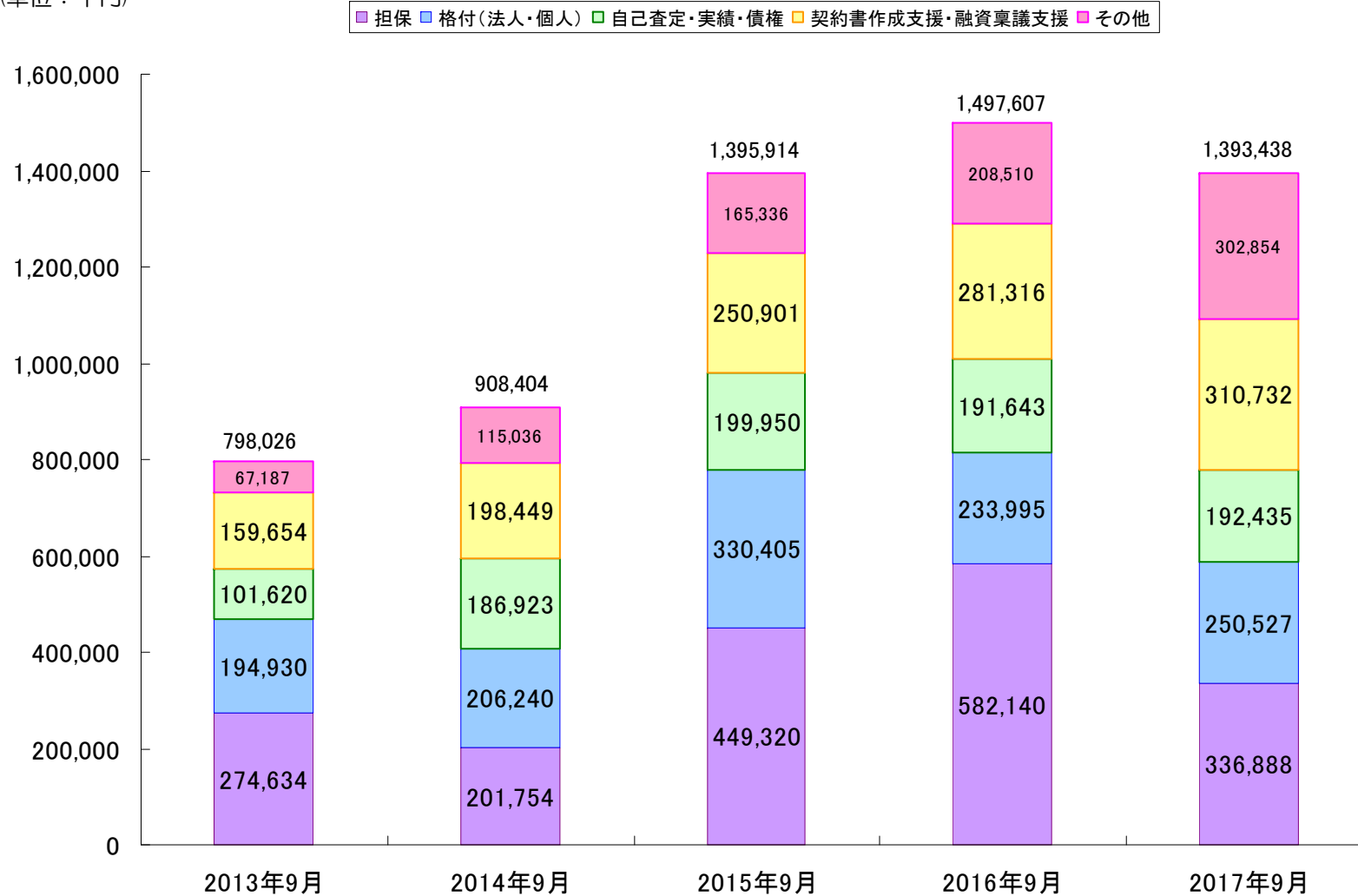




商品別売上高S I (メンテナンス・代行入力を除く)

Information Planning

(単位：千円)



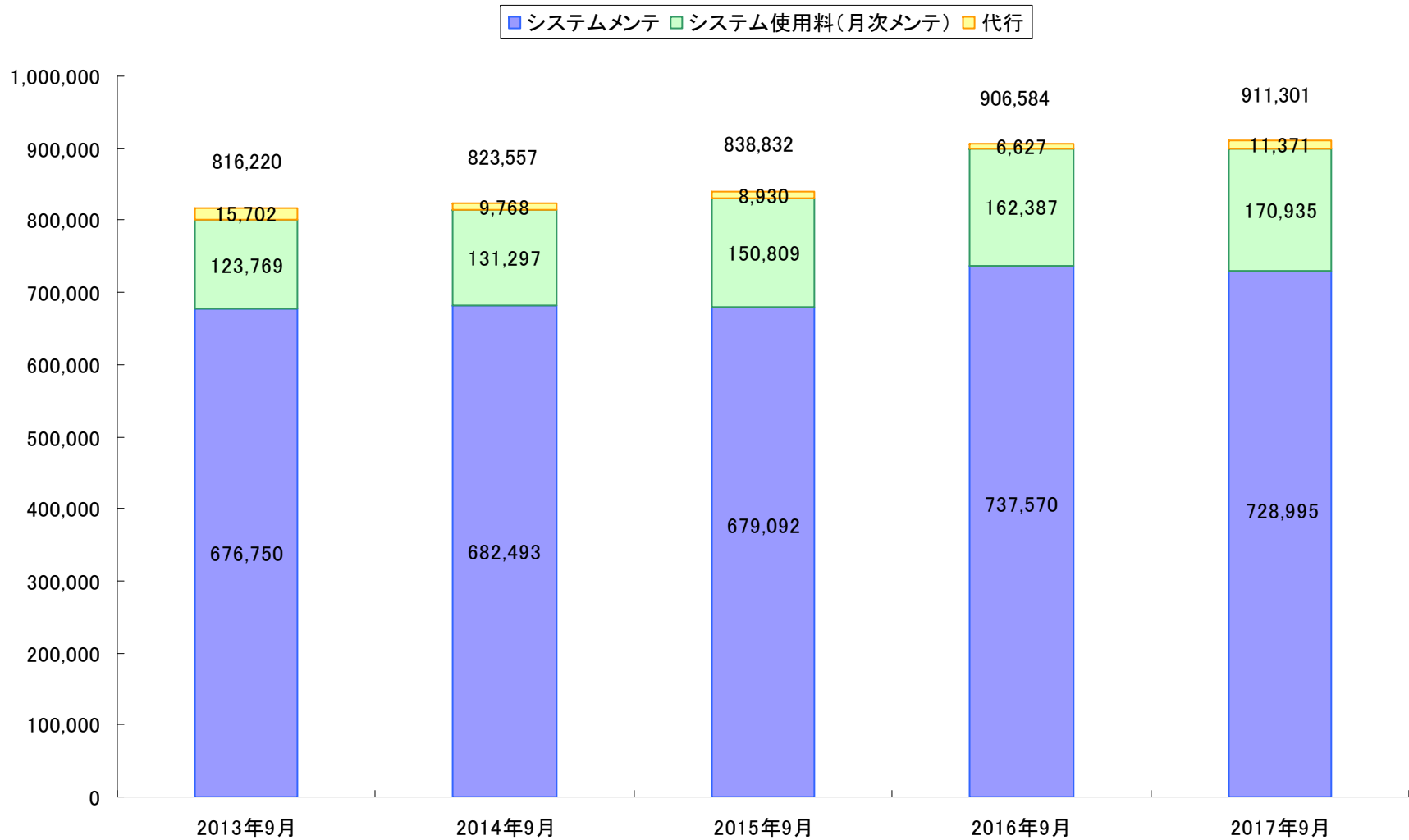
(注1 その他：信用リスク計量化【5】／アセット算出【2】／固定資産【2】／出資金管理【14】／決算業務支援【4】／反社会的勢力情報チェック【20】／顧客案件管理【2】／経費支払事務支援【4】／ベンチマーク集計【14】／その他11システム【16】)



商品別売上高SS (メンテナンス・代行入力)

Information Planning

(単位：千円)

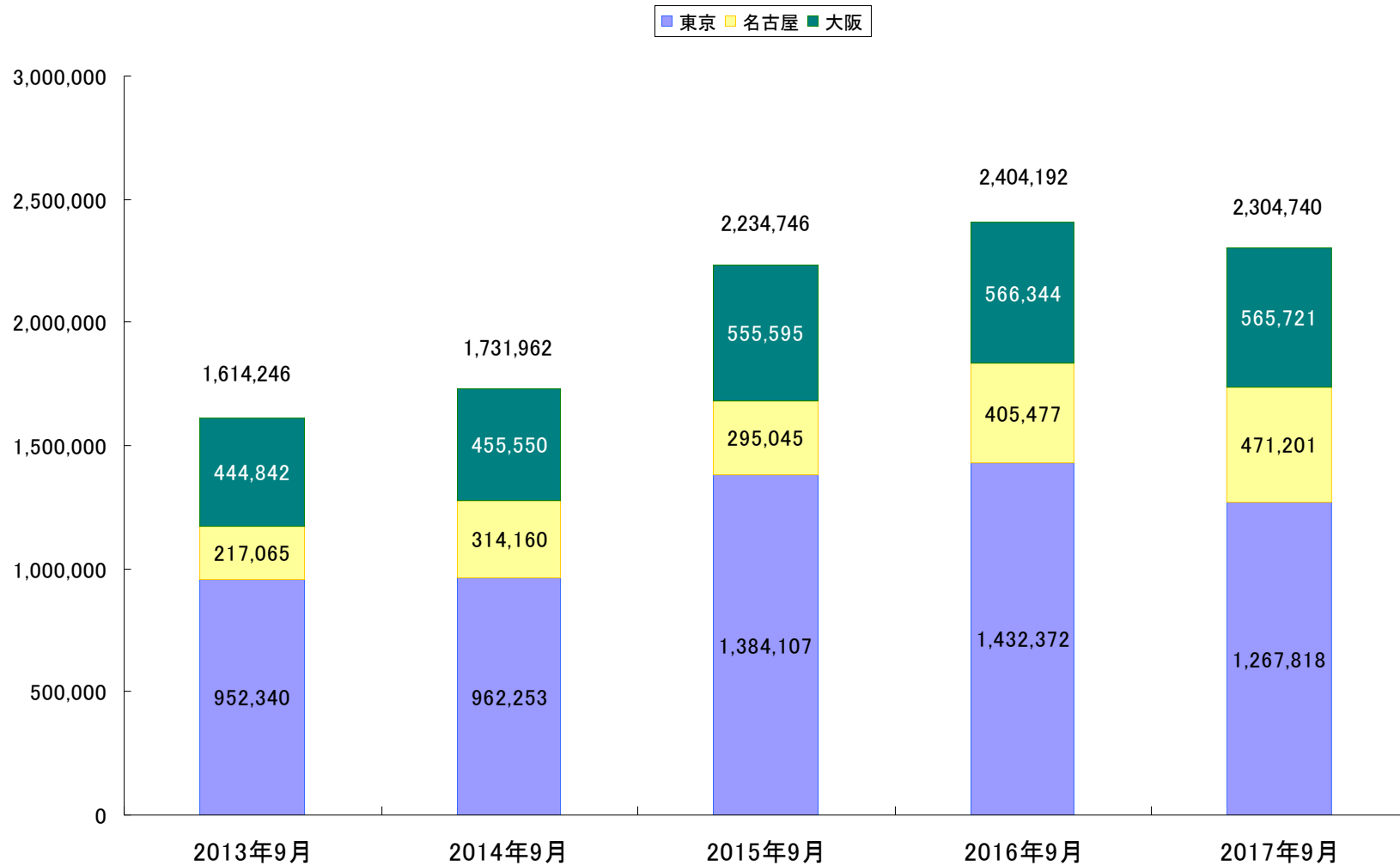




営業部別売上高

Information Planning

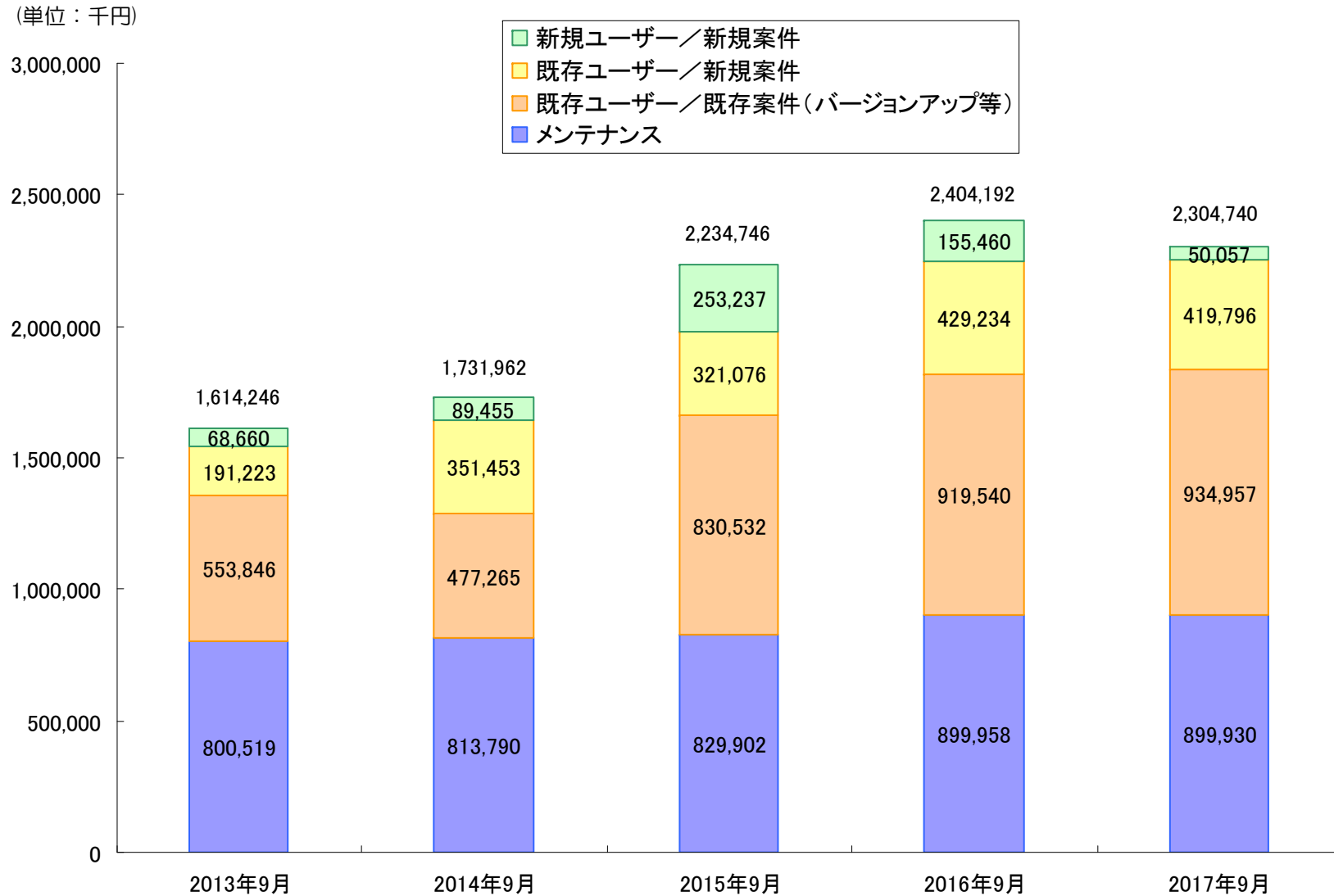
(単位：千円)





ユーザー別売上高

Information Planning

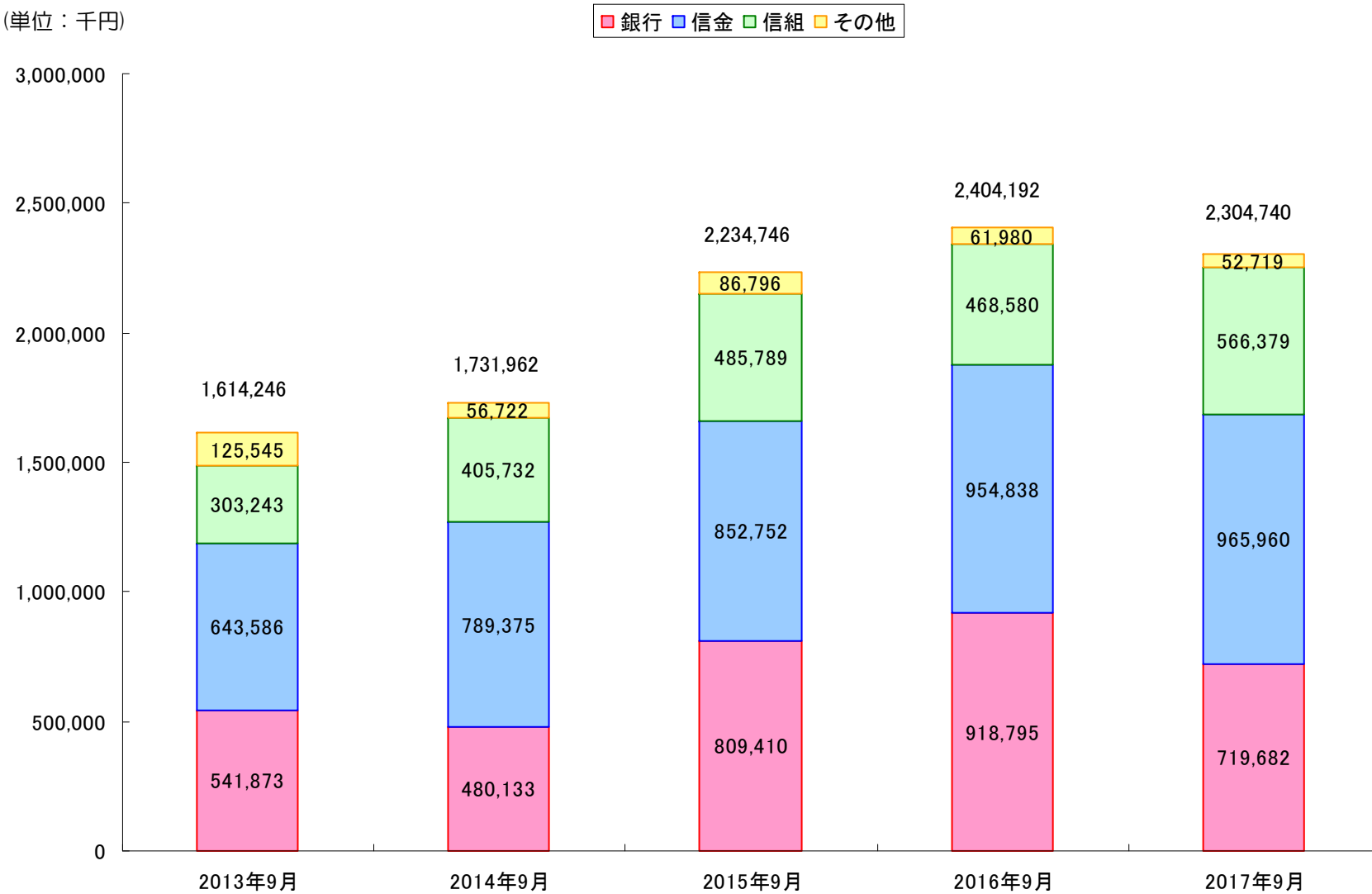




業界別売上高

Information Planning

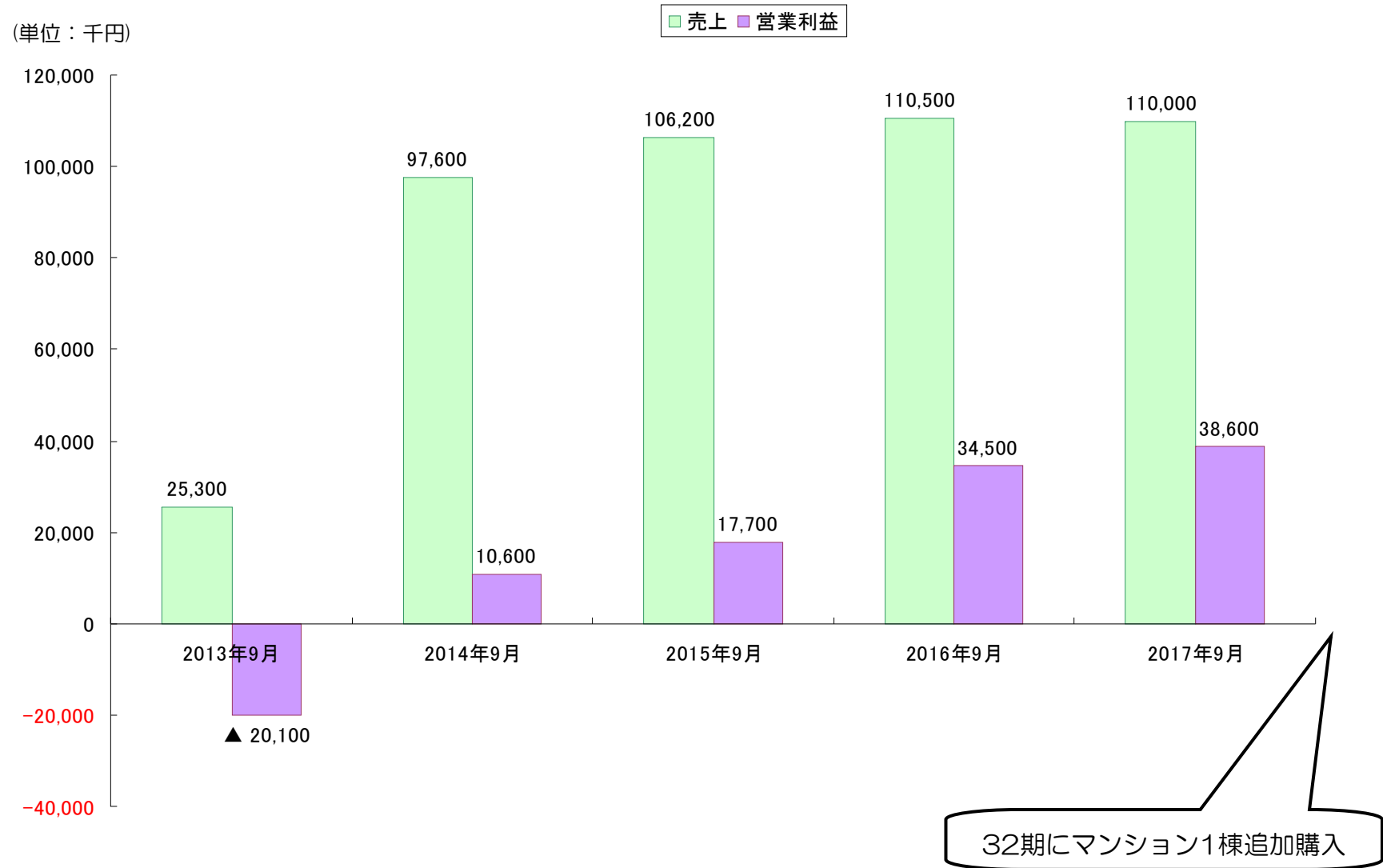
(単位：千円)





不動産賃貸事業

Information Planning





31期の結果(1)

Information Planning

【マーケット基盤の強化とシェア拡大】

- マーケット（顧客）基盤を固めるとともに、弊社の強みを活かしシェア拡大を図る。

【新商品の開発及び販売】

- 新規投入商品の拡販
 - ・出資金管理システム ⇒ 14先
 - ・有価証券管理システム ⇒ 継続セールス中
- 金融行政の方向にマッチしたタイムリーな商品開発
 - ・事業性評価システム（ベンチマーク含む）の開発 ⇒ 17先
- 積極的な新商品開発
 - ・営業店向け事務支援およびナビゲーションシステムの開発 ⇒ 継続セールス中
 - ・人事管理システムの開発 ⇒ 開発終了 × 1先稼働開始

【既存商品の継続的販売増強】

- 融資稟議支援システムの大幅な拡販（同一地域共同購入） ⇒ 4先
- 競争力の高い既存商品群の継続的販売増強
 - ・契約書作成支援システム ⇒ 7先
 - ・総合決算書リーディングシステム ⇒ 3先
 - ・担保不動産評価管理システム ⇒ 3先



31期の結果(2)

Information Planning

【大手行・地銀への展開】

- 中長期的に上位行へのアプローチ展開（案件発掘）
 - ・契約書作成支援システム ⇒ 1先（2先継続セールス中）
 - ・他社担保システム利用先の当社システムへの更改 ⇒ 1先
 - ・他社財務分野システム利用先の当社システムへの更改 ⇒ 2先
- ユーザー行での深耕活動
 - ・横展開（部門間）による行内での利用システムの増加 ⇒ 継続セールス中
 - ・既存システムを活かし、有機的に結合出来る新機能、新システムを提案 ⇒ 未着手



31期の結果(3)

Information Planning

【信金業態への展開】

- 融資稟議支援システムの大幅な拡販（同一地域共同購入） ⇒ 4先
- 事業性評価（ベンチマーク対応型）の開発販売 ⇒ 16先
- 営業店向け事務支援およびナビゲーションシステムの開発提供 ⇒ 継続セールス中
- 新規投入商品の拡販
 - ・出資金管理システムのパッケージ販売 ⇒ 11先
 - ・有価証券管理システムのパッケージ販売 ⇒ 継続セールス中
- 既存商品の継続販売とシェア向上
 - ・契約書作成支援システム ⇒ 6先（累計88信金）
 - ・固定資産管理システム ⇒ 1先
 - ・経費支払事務支援システム ⇒ 継続セールス中
 - ・反社会的勢力情報チェックシステム ⇒ 継続セールス中



31期の結果(4)

Information Planning

【信組業態への展開】

●融資稟議支援システム提供開始

- ・3月全国説明会、5月パイロットユーザー試行、7月リリース ⇒ 6先

●既存システムの利用信用組合数維持と拡大 (全15システム)

- ・決算書登録(93信組)・格付システム(92信組 ⇒ 94信組)・自己査定支援システム(76信組 ⇒ 78信組)
- ・担保不動産評価管理システム(75信組 ⇒ 77信組)・反社会的勢力情報チェックシステム(93信組 ⇒ 94信組)
- ・契約書作成支援システム(42信組 ⇒ 43信組)
- ・決算業務支援システム(36信組 ⇒ 39信組) その他8システム

←2システム(ベンチマーク集計・決算速報作成支援)

●オールインワンシステムのリニューアルと機能追加

- ・ユーザー要望対応 ⇒ ユーザー要望を取りまとめ中
- ・インフラ基盤対応(DB、最新OS対応) ⇒ 開発中

●新システムの積極的提案とメンテナンス収益の増加

- ・出資金管理システム ⇒ 3信組増加 累計7信組
- ・経費支払事務支援システム ⇒ 継続セールス中
- ・有価証券管理システム ⇒ 継続セールス中



ユーザー数の推移

Information Planning

	2011年9月	2012年9月	2013年9月	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年9月
担保不動産評価管理	187	186	185	181	181	176	174
法人格付・個人事業主格付	297	300	292	283	279	278	255
決算書(法人・個人)リーディング	145	171	178	190	197	207	225
自己査定支援	99	105	107	109	133	114	115
貸倒実績率算定・債権償却引当金管理	146	152	153	161	166	168	175
信用リスク計量化	46	61	62	63	62	62	61
契約書作成支援	28	40	46	90	113	135	143
融資稟議支援	2	2	5	7	9	14	19
出資金管理		1	1	1	2	8	21
決算業務支援			2	10	34	42	47
反社会的勢力情報チェック				3	90	102	102
ベンチマーク集計							38



損益計算書

Information Planning

〔単位：千円〕

		2016年9月(実績)	2017年9月(実績)	増減額
売	上	2,514,787	2,414,746	▲ 100,041
売	上 原 価	1,167,761	997,299	▲ 170,462
売	上 総 利 益	1,347,026	1,417,446	70,420
販売費及び一般管理費		559,495	580,843	21,348
営業利益		787,530	836,602	49,072
	営業外収益	529	555	26
	営業外費用	0	0	0
経常利益		788,059	837,158	49,099
	特別利益	0	264	264
	特別損失	7,960	92	▲ 7,868
税引前当期純利益		780,098	837,329	57,231
法人税等		247,590	186,065	▲ 61,525
当期純利益		532,507	651,264	118,757

・システム事業
¥2,304,000

・不動産賃貸事業
¥110,000

繰延税金資産として、
役員退職慰労引当金等
の税効果部分を計上

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



製造原価報告書 (一部抜粋)

Information Planning

〔単位：千円〕

		2016年9月(実績)	2017年9月(実績)	増減額
材 料 費		272,782	104,322	▲ 168,460
	材 料 仕 入 高	272,782	104,322	▲ 168,460
労 務 費		661,796	678,722	16,926
	賃 金 手 当	402,593	414,776	12,183
	雑 給	27,262	28,051	789
	法 定 福 利 費	74,064	76,134	2,070
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	127,171	128,777	1,606
	そ の 他	30,704	30,983	279
経 費		235,256	209,409	▲ 25,847
	外 注 加 工 費	80,895	48,512	▲ 32,383
	賃 借 料	41,368	41,368	0
	減 価 償 却 費	46,348	43,344	▲ 3,004
	旅 費 交 通 費	29,598	35,087	5,489
	そ の 他	37,045	41,096	4,051
当 期 総 製 造 費 用		1,169,835	992,453	▲ 177,382

・地図データ
 27期 77,000
 28期 3,000
 29期 135,000
 30期 188,000
 31期 36,000

・ハード機器/ソフトウェア
 27期 26,000
 28期 64,000
 29期 143,000
 30期 84,000
 31期 67,000

・アルバイト人数
 (月平均)
 24期 73.2人
 25期 38.8人
 26期 35.0人
 27期 28.5人
 28期 21.6人
 29期 20.7人
 30期 20.0人
 31期 19.4人

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



販売費一般管理費明細

〔単位：千円〕

	2016年9月(実績)	2017年9月(実績)	増減額
役員報酬	139,808	116,634	▲ 23,174
給料手当	116,540	141,303	24,763
賞与引当金繰入額	39,215	41,740	2,525
福利厚生費	29,884	32,943	3,059
退職給与	4,047	4,364	317
役員退職給与引当金繰入	18,525	17,960	▲ 565
広告宣伝費	7,805	5,963	▲ 1,842
旅費交通費	28,693	32,613	3,920
消耗品費	5,337	5,964	627
支払手数料	48,376	44,248	▲ 4,128
賃借料	52,651	52,651	0
減価償却費	5,701	6,382	681
租税公課	15,070	23,783	8,713
研究開発費	10,159	9,958	▲ 201
その他	37,678	44,331	6,653
販売費一般管理費合計	559,495	580,843	21,348

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



貸借対照表 (資産)

Information Planning

〔単位：千円〕

		2016年9月30日現在	2017年9月30日現在	増減額
流動資産		2,006,220	2,392,924	386,704
	現金及び預金	1,393,799	1,804,316	410,517
	売掛金	509,775	493,965	▲ 15,810
	仕掛品	55,971	50,453	▲ 5,518
	前払費用	8,453	8,453	0
	繰延税金資産(短期)	31,767	29,327	▲ 2,440
	未収収益	3,780	6,156	2,376
	貸倒引当金	0	▲ 2,057	▲ 2,057
	その他	2,672	2,308	▲ 364
固定資産		1,592,299	1,606,554	14,255
有形固定資産		1,485,421	1,445,103	▲ 40,318
無形固定資産		15,610	16,570	960
	ソフトウェア	14,494	15,454	960
	その他	1,116	1,116	0
投資その他の資産		91,267	144,880	53,613
	関係会社株式	10,000	10,000	0
	差入保証金	44,399	44,399	0
	会員権	12,850	12,650	▲ 200
	繰延税金資産(長期)	23,667	77,831	54,164
	その他	350	0	▲ 350
資産合計		3,598,520	3,999,479	400,959

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



貸借対照表（負債・純資産）

〔単位：千円〕

		2016年9月30日現在	2017年9月30日現在	増減額
流	動 負 債	711,677	669,280	▲ 42,397
	買 掛 金	45,364	19,369	▲ 25,995
	未 払 金	78,383	85,715	7,332
	未 払 法 人 税 等	147,537	123,584	▲ 23,953
	未 払 消 費 税	51,923	31,987	▲ 19,936
	製 品 保 証 引 当 金	1,075	1,529	454
	前 受 収 益	308,673	313,878	5,205
	預 り 金	8,119	15,126	7,007
	賞 与 引 当 金	69,038	70,535	1,497
	そ の 他	1,561	7,555	5,994
固	定 負 債	296,663	256,315	▲ 40,348
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	246,979	208,940	▲ 38,039
	長 期 預 り 保 証 金	49,683	47,375	▲ 2,308
	負 債 合 計	1,008,341	925,596	▲ 82,745
	資 本 金	326,625	326,625	0
	資 本 準 備 金	365,175	365,175	0
	利 益 剰 余 金	2,662,329	3,146,097	483,768
	利 益 準 備 金	1,816	1,816	0
	繰 越 利 益 剰 余 金	2,660,513	3,144,280	483,767
	自 己 株 式	▲ 763,950	▲ 764,014	▲ 64
	株 主 資 本 合 計	2,590,179	3,073,882	483,703
	純 資 産 合 計	2,590,179	3,073,882	483,703
	負 債 純 資 産 合 計	3,598,520	3,999,479	400,959

（注） 千円未満は切り捨てて表示しております。



3. 今期の展開



32期計画

〔単位：千円〕

		2017年9月(実績)	2018年9月(計画)	増減額
売	上	2,414,746	2,600,000	185,254
売	上 原 価	997,299	1,100,000	102,701
売	上 総 利 益	1,417,446	1,500,000	82,554
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		580,843	600,000	19,157
営 業 利 益		836,602	900,000	63,398
	営 業 外 収 益	555	0	▲ 555
	営 業 外 費 用	0	0	0
経 常 利 益		837,158	900,000	62,842
	特 別 利 益	264	0	▲ 264
	特 別 損 失	92	0	▲ 92
税 引 前 当 期 純 利 益		837,329	900,000	62,671
法 人 税 等		186,065	300,000	113,935
当 期 純 利 益		651,264	600,000	▲ 51,264

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



32期の戦略（1）

Information Planning

【マーケット基盤の強化とシェア拡大】

- 強みを活かしシェア拡大を図る。
- 商品単位からソリューションへ、ソリューションからトータルシステムへ

【新商品の開発及び販売】

- 総合融資支援システムの開発
 - ・トータルシステムの構築へ
- 積極的な新商品開発
 - ・営業店事務支援（TODO）及びナビゲーションシステムの開発

【既存商品の継続的販売増強】

- 融資稟議支援システムの更なる拡販
- 競争力の高い既存商品群の継続的販売
 - ・契約書作成支援システム
 - ・総合決算書リーディングシステム
 - ・出資金管理システム



32期の戦略(2)

Information Planning

【大手行・地銀マーケットの拡大】

- 上位行の更新実績を基にマーケット拡大
 - ・他社担保システム利用先の当社システムへの更改
 - ・他社財務分野システム利用先の当社システムへの更改
- 勘定系共同加盟行への横展開／侵攻
 - ・財務分野、保全管理分野、引当分野、契約書作成分野
- ユーザー行での深耕活動
 - ・既存システムの利用実績を基に他部門への新システムの提案
 - ・新機能／新商品のアプローチ
 - ・契約書作成支援システムの拡販



32期の戦略 (3)

Information Planning

【信金業態への展開】

- 融資稟議支援システムの拡販
- 新商品の開発と販売
 - ・営業店窓口支援システム
 - ・渉外支援システム
 - ・預り書類管理システム
- 新規投入商品の拡販
 - ・管理表統合システム
 - ・人事管理システム
- 既存商品の継続販売と業界シェア向上
 - ・契約書作成支援システム
 - ・出資金管理システム
 - ・延滞管理システム
 - ・事業性評価支援システム



32期の戦略（4）

Information Planning

【信組業態への展開】

- 融資稟議支援システムの拡販
 - ・29年7月リリース、今期から拡販開始、ユーザー事例、ユーザー訪問の活用

- 既存システムの利用信用組合数維持と拡大
 - （31期の結果に実績を表示）

- オールインワンシステムの更改開始
 - ・原則勘定系信組サーバへの搭載（独自サーバへの搭載も可）
 - ・新機能、追加機能の取りまとめ

- 新システムに積極的提案とメンテナンス収益の増加
 - ・出資金不着管理システム
 - ・経費支払事務支援システム
 - ・オフサイトモニタリングシステム
 - ・事業性評価支援システム

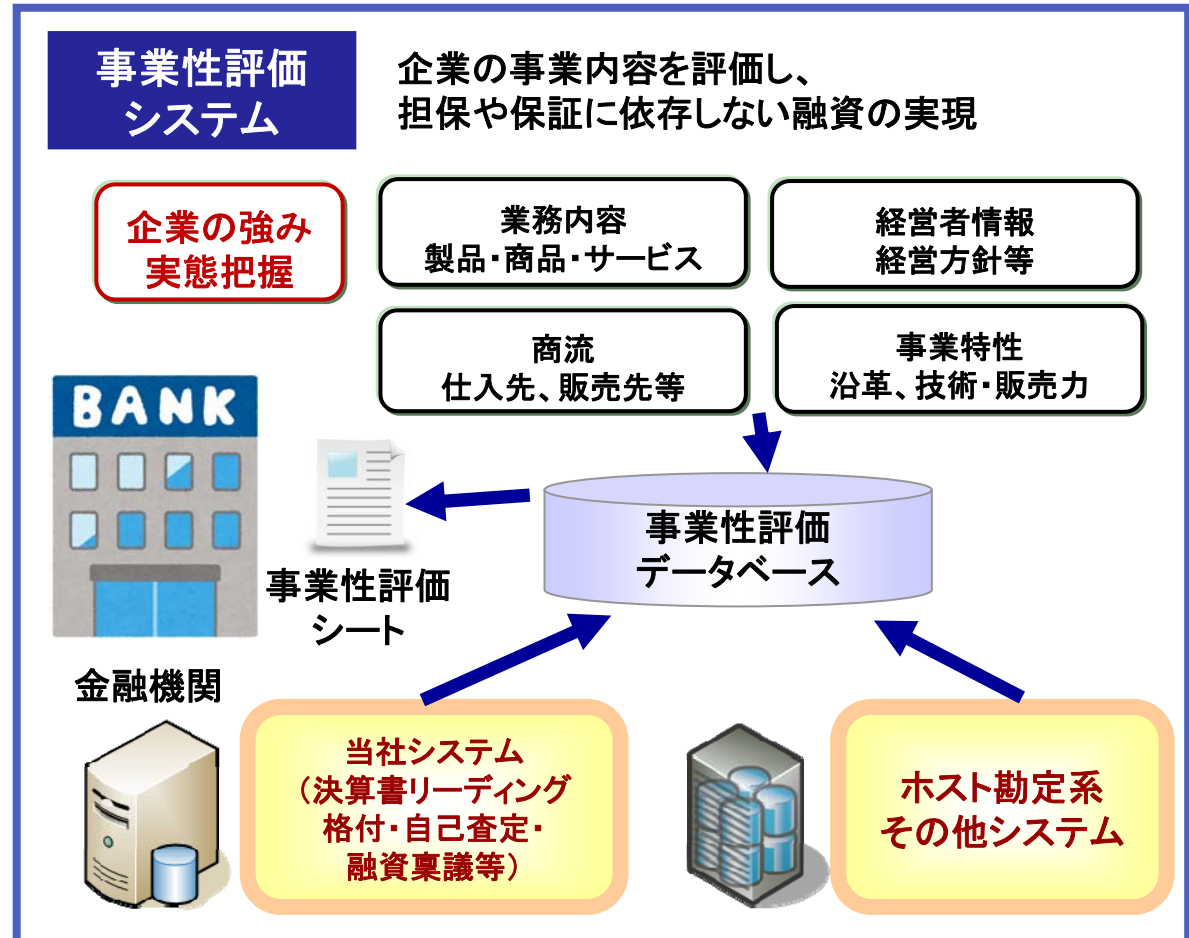
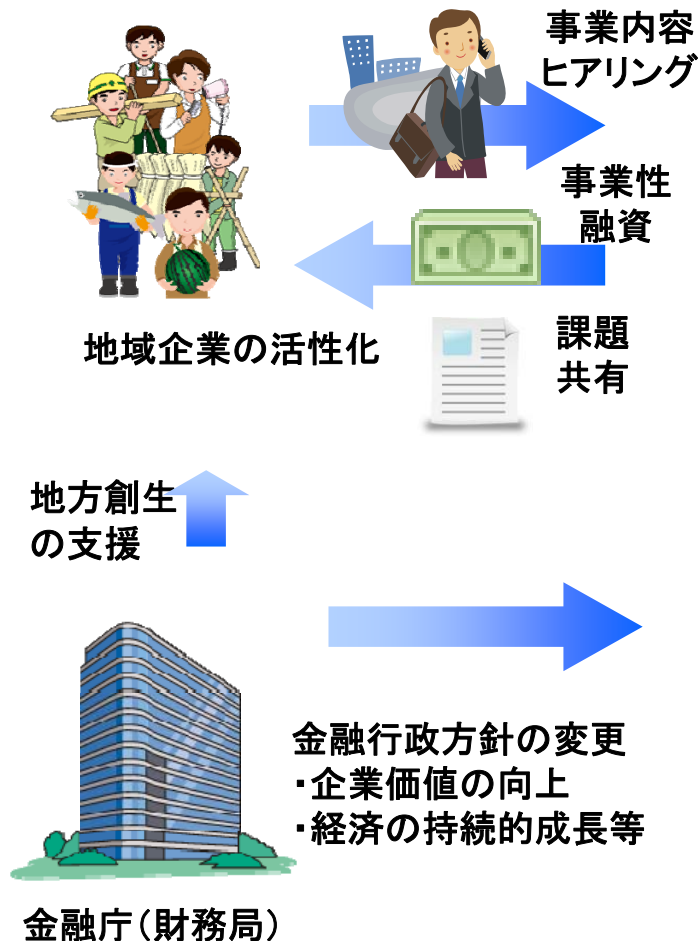


事業性評価支援システム概要

Information Planning

金融機関が融資する企業の実態を把握し評価するためのシステムです。

金融庁から全国の金融機関へ『担保・保証等に依存しない事業性評価に基づく融資や、企業の経営改善・生産性向上等の支援』を行うように指針を示しています。そのため、金融機関ではシステムにて企業の事業や商流などの非財務面の情報を登録し評価します。





延滞管理システム概要

Information Planning

延滞等を起こした取引先の管理を行うシステムです。

取引先が延滞や事故(不渡、破産、民事再生)代表者死亡等を起こした場合、折衝状況の把握、契約書類の点検、担保の確認、保証人の資産調査、督促状の作成等をシステムで管理します。

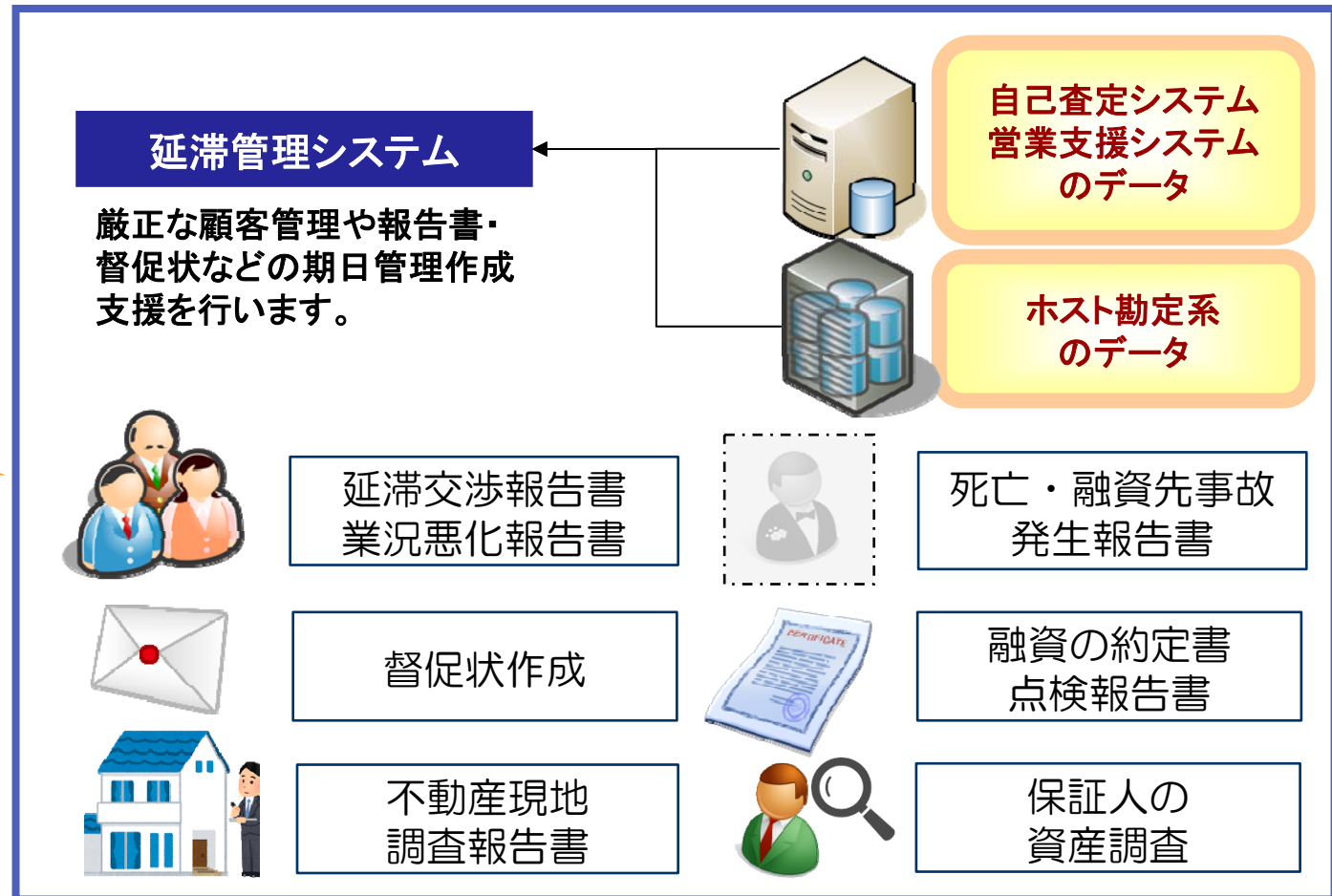


金融機関

融資延滞発生
業況の悪化
事故・代表者死亡



取引先

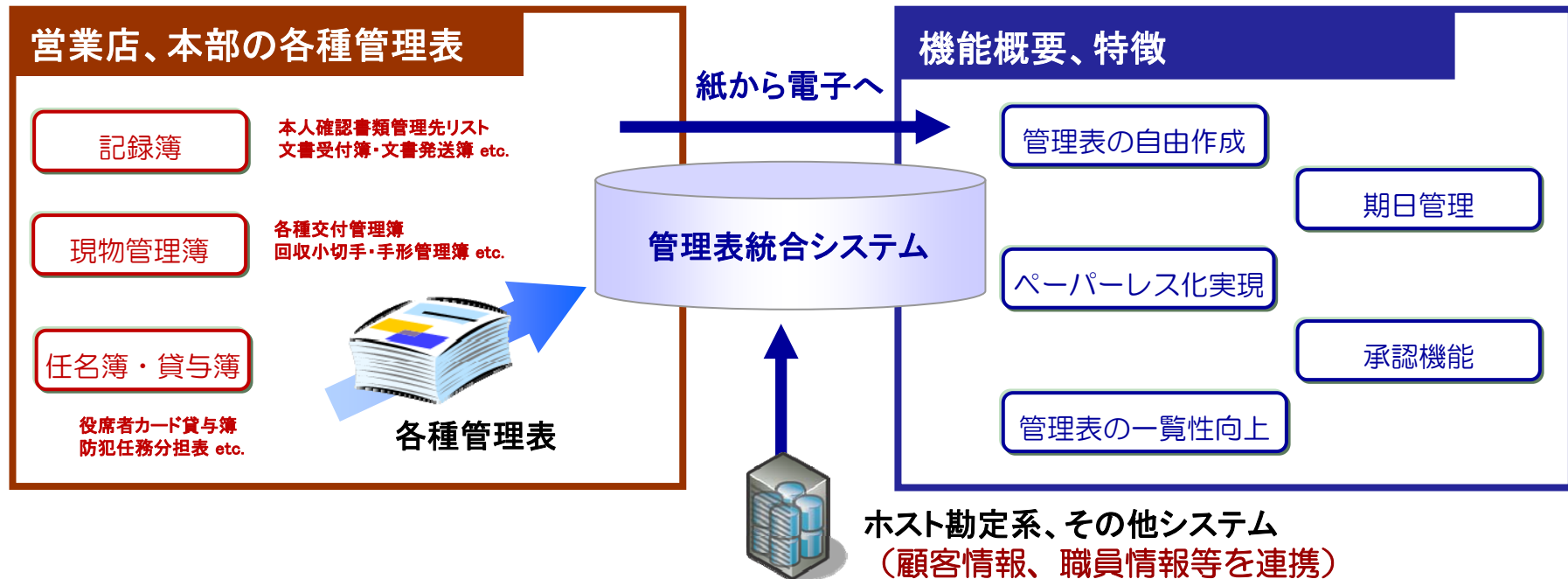




管理表統合システム概要

Information Planning

紙ベースで管理されている金融機関の各種管理表を一元管理するシステムです。
管理表を金融機関で自由に作成することが可能で、期日がある事象の遅延状況も把握可能です。



ユーザビリティの高いシステム

全管理表を一覧画面にて確認できる。カテゴリ別やマイページにはお気に入り登録された管理表や最近使った管理表を表示するなどユーザビリティの高いシステム。

期日管理機能

要処理先や遅延状況などが把握可能なため、必要があれば本部より閲覧することで、営業店から本部への報告業務負担を軽減。



4. 経営指標



経営成績

Information Planning

	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	2012年9月	2013年9月	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年9月
売上高 (千円)	1,549,452	1,639,560	1,829,650	2,340,996	2,514,787	2,414,746
経常利益 (千円)	241,737	345,418	479,676	627,905	788,059	837,158
当期純利益 (千円)	124,055	211,679	284,664	393,287	532,507	651,264
資本金 (千円)	326,625	326,625	326,625	326,625	326,625	326,625
純資産額 (千円)	2,310,292	2,440,972	2,644,578	2,208,417	2,590,179	3,073,882
総資産額 (千円)	3,044,361	3,164,540	3,526,340	3,228,347	3,598,520	3,999,479
売上総利益率 (%)	49.1	51.8	54.1	49.7	53.6	58.7
売上高経常利益率 (%)	15.6	21.1	26.2	26.8	31.3	34.7
自己資本利益率 (%)	5.4	8.9	11.2	16.2	22.2	23.0
自己資本比率 (%)	75.9	77.1	75.0	68.4	72.0	76.9

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。



株式の状況

Information Planning

	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決 算 年 月	2012年9月	2013年9月	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年9月
発行済株式総数 (株)	40,900	40,900	4,090,000	4,090,000	4,090,000	4,090,000
1株当たり純資産額 (円)	57,044	60,270	652.99	659.24	773.20	917.61
1株当たり当期純利益 (円)	3,063	5,226	70.29	106.60	158.96	194.41
1株当たり配当額 (年額) (円)	2,000	2,000	25	38	50	55
9月末時点株価 (円)	52,800	80,400	935	1,485	1,376	1,796
株価収益率(PER) (倍)	17.2	15.4	13.3	13.9	8.7	9.2
純資産倍率(PBR) (倍)	0.9	1.3	1.4	2.3	1.8	2.0
配当性向 (%)	65.3	38.3	35.6	35.6	31.5	28.3
配当利回り (%)	3.8	2.5	2.7	2.6	3.6	3.1

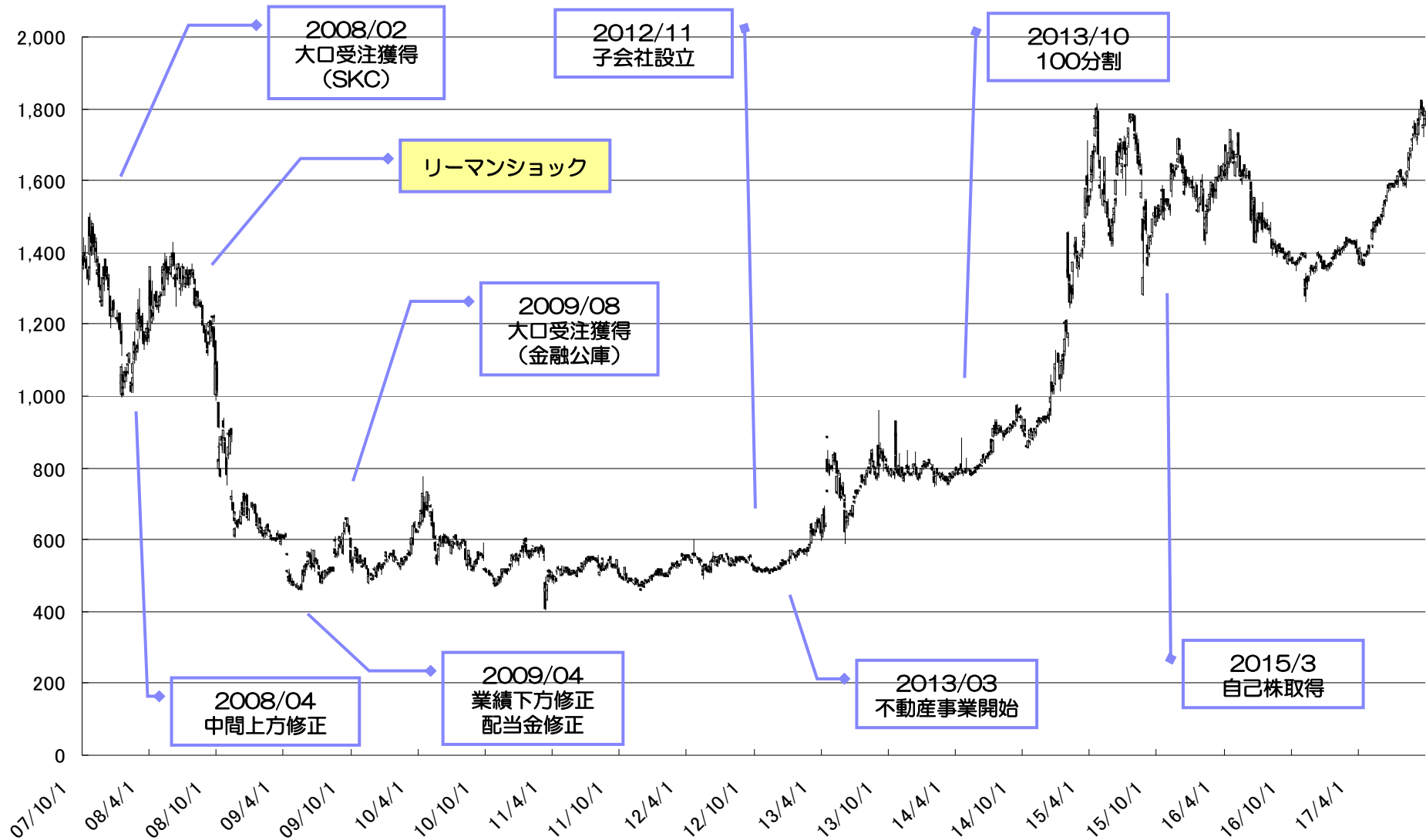
(注)

1. 発行済株式総数は自己株式を含んでおります。
2. 1株当たり純資産額は自己株式を除く、発行済株式数にて算出しております。
3. 1株当たり当期純利益は、自己株式を除く期中平均株式数にて算出しております。
4. 28期首に100分割を行っております。



株価推移

Information Planning



※ 2003年11月に2分割・2007年10月に2分割・2013年10月に100分割しております。株価は分割後の数値に換算しております。

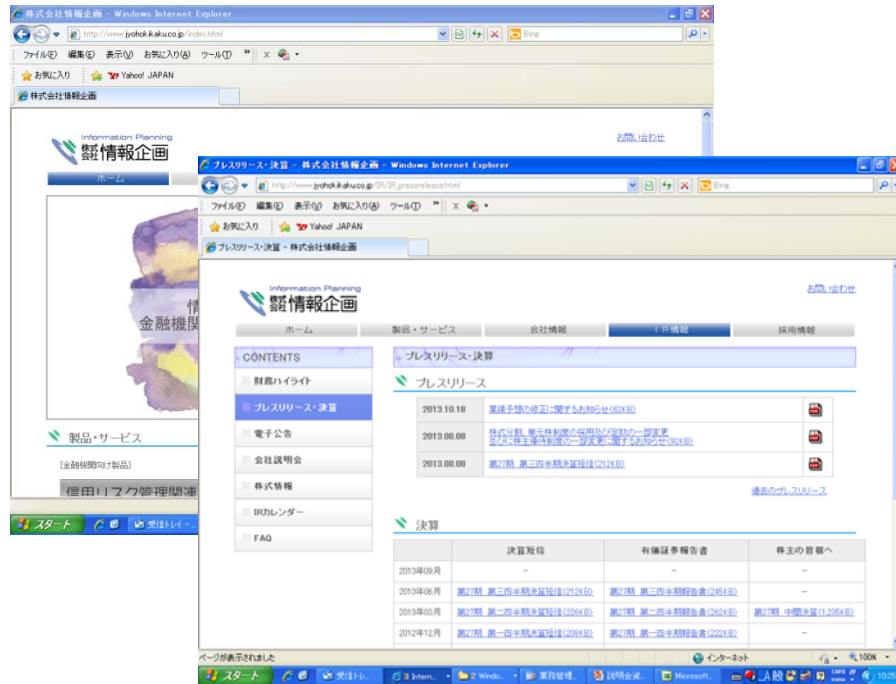


5. インフォメーション



IR活動と免責事項

Information Planning



URL <http://www.jyohokikaku.co.jp>

当社は、ホームページを重要な情報発信源の一つと認識しており、特にIR活動の一環として、適時IR情報を掲載することで、投資家の方々に対して公平な情報開示を行ってまいります。

お問合せ先

株式会社情報企画 管理部

Tel 06-6265-8530 Fax 06-6265-8536

E-mail info-plan@jyohokikaku.co.jp

本資料は、平成29年9月期（第31期）までの業績及び今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、さまざまな要因により変動することがあります。

従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。